

## 平成22年度第2回「市長の秋葉区ミーティング」の概要 (市長と区自治協議会委員との意見交換)

- ・日時 平成23年2月3日(木)  
午後1時30分～3時30分
- ・会場 新津健康センターはつらつホール
- ・出席者数 21名
- ・発言者数 5名
- ・傍聴者数 7名

### 【発言①】「区自治協議会につける予算について」

自治協議会会議の内容は、事前に区役所が用意した事業内容を自治協議会委員に諮り、意見を聞き事業が実施されるといったことが多かった。また部会を構成し、部門別の諸問題などテーマを出し合い勉強なども実施したが、平均月1回の会議で予算もない状態だった。

そんな折、先日新潟日報の記事を読み、新年度から各区自治協議会に100万円の予算をつけてくださるとの内容だった。この予算は、今までとは違い自治協議会の活動を活発にできるチャンスではないかと思っている。やはり自治協議会委員も、もっと地域が元気になる企画を提案して、区が活性化するように勉強していかなければならないと思う。自治協議会委員が勉強や研修、さらに先進地視察も大切だと思うので、予算を研修費に充てさせていただくことを要望したい。

さらに、これからの各区の活性化のために、各種団体から選出されている自治協委員がコミ協の代表と同様に、自治協議会で地域の声を発言し、先頭になって行動をしていくことが、今まで以上に大切になると思う。

ぜひ予算の活用方法は、あまり縛りのない自由な発想で使えるようにしていただけると委員の励みになるのではないかと思う。これからの各区の自治協議会に期待していることがあるために100万円を予算付けされたと思うので、平成24年度以降本格導入して予算を拡充する目的を聞かせていただきたい。

### 【市長】

区自治協議会の皆さんに特色ある区づくり予算の提案権の一部として来年度は100万円を予定しているが、基本的に調査や研究など、何に使っていただいても結構だと考えている。次年度は300万円～500万円と考えているので、新潟市議会の議決をいただく面では、こういう予算を提案するというのを、できれば区選出の市会議員の皆さんと意見交換をしていただければスムーズに進んでいくのではないかと思っている。

まずは来年度100万円で、いろいろな分野で調査研究をやり、次年度の取り組みに結び付けようということも、大変結構なことなのではないかと考えている。

### 【発言②】「小須戸地域大規模火災跡地の利用について」

昨年7月の小須戸地域の商店街での大規模火災では、行政から素早い対応をしていただき、被災した住民も感謝している。現在火災にあった方々は自身の住宅再建のことで、また火災にあわ

なかったが同じ町内に住む自治会では自治会の形成について色々な問題を抱えており、未だにこれからの開発まで考えが及んでいないのが現状となっている。

小須戸コミ協では、火災前から町屋を活かした地域の活性化を進めているが、昨年10月からはコミ協加盟団体である小須戸町並み景観まちづくり研究会が中心となり、これからの小須戸のビジョンづくりを進めており、小須戸地域のこれからのまちづくりに行政の力を貸していただき、住民がより住みやすい環境、さらに町屋を生かした地域活性化を進めていきたいと思っている。特に火災の跡地については、自宅を元の町内に戻り再建したいと考えている方もいれば、今後地域で何か活用を考えているのであれば、土地の協力をしていただける地主の方もいる。

これらを踏まえ3月上旬には、小須戸町並み景観まちづくり研究会がビジョンの発表会を行うので、それを受けて小須戸コミ協はどういう取り組みができるか考え実行していきたいと思っている。ちなみに市議会では防災公園や町屋会館などの質問が出ているようだが、火災にあった地域住民や周辺自治会住民が何を要望しているのかを本格的に検討して、これからの小須戸地域のビジョンや火災跡地の有効利用を含めた具体的要望をお願いしていきたいので、コミ協と行政で共に意見交換して進めさせていただきたい。

#### 【市長】

小須戸地域の火災の跡地について、小須戸まち並み景観まちづくり研究会の方々から議論していただき大変ありがたい。一部の方がまた自宅を再建しようということで一部動きが本格化している状況だと伺っているが、できるだけ住宅を再建するエリアを集約していただければ、それ以外のところを広場やいろいろな活用ができるのではないかと思います。不在地主の方もいると聞いているので、ビジョンの方向を聞かせていただき、行政として跡地をどうしていけばいいのか、また不在地主の協力を得る必要があるときは一緒になって進んでいきたいと思っている。これから示される小須戸地域のビジョンに大変注目しているので、意見交換を密にしていきたい。

#### 【発言③】「まち歩きのネットワークづくりについて」

昨年2月に小須戸まち育て支援協議会が主催した「小さな町こそ輝る」の本の出版記念パーティーに市長から来ていただいた。その時に子どもたちが大正琴を演奏した町屋ギャラリー薩摩屋に、今年度、新潟市がんばるまちなか支援事業で助成金90万円程いただき、昨年7月にトイレを設置することができた。利用者からは大変利用しやすくなったと評判がいい。現在も、まち歩きの集合場所やイベント、中学校・小学校の総合学習の授業、自治会・コミ協の会議での利用、さらに公民館のサークル団体に貸し出しを行っている。また、今後は、地域の茶の間としても利用したいと考えている。

今年度は、まち歩きガイド育成事業という補助金をいただき、まち歩きガイド育成の勉強を進めた。現在11名が町屋ギャラリー薩摩屋でイベントを実施する際にボランティアとして手伝っていただいている。さらに地域教育コーディネーターの力を借り、小中学校の総合学習を連携させ、中学2年生12名が小学4年生45名を3班に分けて町屋案内をした。子どもたちが地域を調べ地域に誇りを持てるようになり、とても楽しんで学習している。

今年の5月頃からは、まち歩きを再開し、町外からのお客様のおもてなしを考えている。また3月上旬には、市政バスが2日間小須戸地区に来る予定で、まち歩きガイド育成に参加された

方が案内をすると聞いている。

今後は、他の区のまち歩きガイドの皆さんや新潟市以外でまち歩きガイドを行っている団体の皆さんとも交流も進めていきたいと思っているので、ぜひ行政からはネットワークづくりの協力をお願いしたい。

#### 【市長】

小須戸の町屋という宝ものに光を当てる取り組みを頑張ってもらい敬意を表する。町屋ギャラリーー薩摩屋でもいい形で整備をして活用いただいている。まち歩きでは、旧新潟のまちなかでシティガイドが40数人活動され、また江南区でも袋津などのまち歩きが始まっている。小須戸では、水と土の芸術祭2009の地域イベントで、小須戸の町屋、町並みに光を当てていただき、本当にいい取り組みをしていただいている。

今後も小須戸のまち歩きを大いに頑張ってもらくと同時に、各地のまち歩きグループとの意見交換、情報交換をぜひ我々も一緒になってやらせていただきたい。

水と土の芸術祭では、大変恐縮だったが、旧市町村で屋外アートを展示しなかったのは小須戸地域だけで、その小須戸地域で町屋を中心とする取り組みが始まり、継続していることは本当にありがたい。小須戸のまち歩きを通して大勢の方から小須戸の魅力を知っていただき、また我々も一緒になり市民の皆さんに支持されるまちづくりを進めていきたい。

#### 【発言④】「子育て支援について」

子育て支援について述べさせていただきたい。

今日の午前中、虐待防止オレンジリボンキャンペーン事業を新潟県から委託を受け、講演会を実施した。今虐待に関するニュースがとても多く悲惨な状況が伝わってきている。このオレンジリボンは虐待防止のリボンで、子育て中のお母さんたちが一つ一つ気持ちをこめて作ったので、ぜひ市長に見ていただきたいと思い持ってきた。

私たちはこの虐待に関してはとても大きく捉えていて、もし友達がいたらとか、相談ができる場所があったら防げたこともあったのではないかといつも思う。地域の力や周りのフォロー、行政の力はとても大事だが、一番大切なのは子育て中のママの力ではないかとも思っている。密室育児や孤独な子育てから開放し、子育て中のママが気軽に話し合える場、そしてママの友達ができる場、助け合っていく場がとても大事ではないかと思う。そういったオレンジリボンキャンペーンをこれからもどんどん広げて行きたいし、ぜひ皆さんにも関心を持っていただきたい。

新潟市では平成22年度から26年度の5年間を計画期間とする「新潟市次世代育成支援対策後期行動計画」を策定したが、この計画策定に私自身委員として関わらせていただいた。計画には子どもや親にとって細かい部分まで支援があるので、予算の関係で縮小されることなく実施していただきたいと思っている。

行動計画の策定にあたり市長が述べられていることに、「日本一安心して子どもを産み・育てられる新潟市を目指して、子どもは社会の宝であり、子どもと子育てを応援することは、未来への希望です。明日の新潟を担う全ての子どもが健康でいきいきと暮らし、将来にわたり新潟に住む事に誇りと夢をもつ大人へと成長する事が、私たちの願いです。これまでも子育て支援を市政の重要課題と位置付け、待機児童ゼロを堅持するための保育所整備とともに、延長保育や休日保育

などの多様な保育サービスの充実、地域子育て支援センターの拡充、放課後児童クラブの開設時間の延長やこども医療費助成の対象年齢の引き上げなど、多様化するニーズに的確に対応してきました。」とあり、成果のひとつとして、平成21年1月には子育て情報誌アエラで、新潟市は子育てに優しいまちの総合ランキングで全国1位という評価をいただいた。アエラは多くのお母さんたちから読まれている全国版の情報誌で、そこで第1位になることは新潟市の雑誌で1位になるのとは訳が違う。上越市では子育てするなら上越市というフレーズがあるが、新潟市は日本一を掲げているので、どんどんPRしてほしいと思っている。

市長が経済評論家の勝間和代さんが関わっている日本子育て応援団のホームページに新潟市のPRを載せたところ、八王子市の保育連盟が「日本一安心して子どもを生み育てられる新潟市」を視察したいと保育園の園長12名が市内の保育園や育ちの森を視察に訪れた。子育て中のママにとって、自分の住むまちの市長が日本一を掲げているのは、とても嬉しいことなので、行政だけではなく私どものようなNPO法人や民間も発信していかなければならないと思っている。

そして今子育て中のママが関心を持っているのが予防接種で、ヒブワクチンと小児用肺炎球菌ワクチンが来年の3月31日まで無料になった。全国的にも無料化は珍しく、特に2カ月～7カ月未満の子どもは接種回数が4回になるので、実費を考えると大変ありがたい。ただ1年という期間ではなく無料を継続してほしいという声を多く聞く。はしかやポリオなど他にも受ける予防接種などもあるため1年以内に全ては受けられない方も出てくるので、ぜひ継続してほしい。

子育てしながら働きやすい環境が求められているなか、新潟大学では大学内に子育て支援室があり、子育て中の研究者が土曜日、日曜日にも研究に専念できるように、学生が大学の研修を受け大学内で保育をする支援制度がある。子育てしながら働く女性が増えているなか、ハローワークなどに職を探しにいった際、子どもがいるとゆっくり見られないということで、ハローワークから協力をいただき、育ちの森でも館内に求人情報を貼っている。保育園入園前になると、お母さんたちも求人情報をじっくり見ている方も多くなるので、新潟大学の支援施設のように民間団体、企業などで保育施設が増えるように、助成金制度なども多くしていただけたらと思う。

また、子育てサポーターや支援者の養成講座も増えてきたが、全てがボランティアではなく、有償で関われるシステムも必要になってくると考えている。

最後に、区によって子育て事情は様々で、区の特徴ある事業や望まれる事業を期限で区切る事なく続けていけるような方向で進めていただきたい。

## 【市長】

子育て支援についてと虐待防止についてもご意見いただいた。

虐待防止については非常に深刻で、子どもの虐待、そして一方では高齢者の虐待もある。子どもの場合は児童相談所という相談窓口、対応機関があるが、虐待が疑われる情報をすぐに寄せていただき、それをつないでいく相談窓口が必要なのではないかと思っている。

また高齢者虐待では高齢者相談所がないので、もう少し全庁的に対応し、足りない部分は社会福祉協議会などと連携を深める必要があると思っている。

引きこもりなどの若者支援も非常に大事なので、新年度、万代市民会館に若者支援センターを作ろうと計画しているが、まずはご家族の相談、そしてどうすれば本人が社会へ顔が出せるようにできるのかというノウハウを積み上げながら実績に結び付けていきたい。

子育て支援については、「次世代育成支援対策後期行動計画」が始まっているので着実に実行し、子育てに日本一優しい新潟市を本当に胸を張って言えるように実態作りをさらに進めていきたい。

そういう中で、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンについて、本来国が予防接種法の中に位置付けてやるべきだと思っているが、国が後戻りできないように基礎自治体の覚悟を示すべきだということで、国と市と一緒に100%助成という形でやらせていただいた。他の政策で国が短期で撤退することがよくあるので、こういう分野ではやってはいけないということを政令指定都市市長会、あるいは全国市長会などと一緒に国に求めて行きたい。そして国が制度を継続するならば新潟市も苦しいが絶対に頑張っていきたい。

子育ての具体的な支援では新潟大学の取り組みの紹介があったが、身近なところで子育てスペース、子育てを支援する機能があるのは、若い女性、お母さんたちにはいいことだと思う。旧新潟市のまちなかの「なかなか古町」では、若干の負担をいただきながら専門の方を置いて子育て支援を行っている。今後も東区役所が整備されるときに子育て支援のスペースを設けて、そこに例えば地元大学の将来子育てのプロを目指す学科の学生からボランティアなどの支援があるとさらにやりやすいのではないかと思う。ボランティア、有償ボランティア、そして民間企業の力を組み合わせて子育て支援を充実させていきたい。

秋葉区では、特色ある区づくり事業で21年度まで地域コミュニティ子育て支援事業、22年度からは子育て支援事業を行っている。特色ある区づくり事業は原則3年間としているが、例えば秋葉区から始めた障がい者の雇用や障がい者の仕事を行政からもどんどん発掘して出していこうという取り組みは、全市的な取り組みに拡充をさせていただいた。機械的に3年で打ち切りということではなく、さらに効果の上がる方向、あるいは全市の事業として取り上げるような形で、パイロット事業のようにできるものが増えてくればいいと思っている。

これからの日本一安心という部分では、自助、共助、公助の組み合わせが非常に大事で、地域力、市民力を活用させていただきながら日本一安心な政令指定都市をつくるという大きな方向を出しているので、民間、NPO、ボランティア団体の方々と協働していきたいと思っている。

#### 【発言⑤】「自治協議会について」

自治協議会委員を2期させていただき、得ることも多く、自分自身にとっては大変有意義でありがたい機会であったと感謝している。かつては住民票の申請くらいでしか役所に行くことなかったのが、正直なんて暇そうなんだろうと思っていた。でも本当は違っていた。行政はサービス業であるという姿勢で研鑽を積んでいることが伝わってきた。一方民主主義だからといって権利は主張するけれども義務を忘れたという市民も増えたように思っている。

新潟市に住んでいれば全ての人が市民なので、多くの方が自治協議会に臨めるような巡りあいを期待している。そして誠実な行政であってほしいと思うし、また私たちが誠実な市民でありたいと思う。

このように私にとっては自治協議会は大変学習させていただいた良き場ではあるが、委員としてどれ程役に立つことができただろうかと自問自答していた。活発に論議されたと思うが、それがどう活かされてきたかという疑問も消えなかった。例えば何々についての意見をという場面も多々あったが、求められること自体がスケジュール的に遅いものが多かったのではないかと感じていた。あまりに初期の段階で意見はありませんかと言われても、あろうはずはない。意見を求

められているのか、それとも単なる報告なのだろうかと戸惑うことも多々あった。テーマによってはいずれのケースもあろうかと思うが、本当に自治協議会の意見を求める意思があるならば、それ相応の期間を考慮すべきではないか、提案の仕方にも工夫がいるのではないかと思う。その道のプロが考え、有識者会議にかけ検討したものをたたき台として自治協議会に諮問するならば、それまでの過程を知らしめてほしかったとも思う。そうすれば意見、懸念されること、疑問点など多くのことがその場で出ていたのではないか。例えば十分に検討した結果、方策としては良いがこういう理由で不可能であることもあったと思う。または今後に向けて検討する余地がある、このように修正できるならば可能、現状ではあまり有効ではないなど、様々な意見を交わしながら作り上げたものを、自治協議会に話をしてくださったのではないかと思う。そこに至った経緯を明らかにすることにより、その時点からさらに発展的な話し合いができたのではないかと思う。不可能だと思っていたことが、30人×8区の240人の視点が加われば、もしかしたら解決できるかもしれない。

自治協議会は話し合いの場だという認識だったが、そうではなかったのかという思いを今も持っている。行政はほぼ決定したことを自治協議会に報告し、自治協議会は意見を求められ、意見を言った。そしてその意見をその後どのように検討したのか、フィードバックされないままにそこで終わっていたのではなかったのかと思われてならない。

市長が自治協議会に求めているものはどういうことだったのかと今さらながら聞きたいと思う。そして行政と自治協議会、そして市民が、それぞれ何をどのようにすればもっとより良い自治協議会になっていくのかということであらためて伺いたい。

### 【市長】

自治協にどういうものに期待しているのかということで、立ち上げから4年間、この中でも年度末で任期が切れる方が数多くいると思う。おそらく立ち上げからの4年間で一番大変だっただろうし、大変だったとしなければならぬと思っている。行政も初めての区自治協議会との付き合いで、どういうものをどう頼めばいいのか、あるいは相談すればいいのか、分からないことがあったと思う。そして行政にはいくつか良くない体質があるとは思っている。例えば行政は間違いがないという行政無謬説のようなことを言う人もまだいるかもしれないが、行政がこれからやろうとしていること、これからこういう制度設計をするということを区自治協議会に相談して意見を求めても、基本的に専門家が間違いなく制度設計しているものに対して、意見がどんどん出てきて改善となるようでは行政のプロとはいえないので、そういう部分について区自治協議会に情報を報告することは必要かもしれないが、それで区自治協からもOKをもらったというアリの的に使うのはよくないと思う。

一方では暮らしや福祉など、最善とは言えない部分について、地域の皆さんの協力があればもっとこういうことができる、有償ボランティアが力を貸してくれればもっとできるということが一番大事だと思う。

また子どもたちの育ちに関しても、例えば旧市町村の方からは教育委員会がなくなって、教育に責任が持たなくなっているのではないかという心配をいただいているが、旧市町村の教育委員会が本当の教育の部分に触っていたかどうか、旧新潟市はかなり大きな組織の教育委員会だったが、それでも触れなかった部分が相当あると思っている。それは子どもたちの学力がどうなって

いるのか、その学力を伸ばすための教員の配置になっているかどうか、そういうことは県教委に言ってもなかなか聞いてくれなかったが、今は政令市教育委員会が教職員の人事権まで掌握しているので、子どもの学力、体力、そして育ちという教育の本質的な部分について、皆さんから意見を伺い改善することができる政令市教育委員会がありながら、なぜ教育事務所という出先で勝負しようとしているのか、私には分からないと何度も区自治協議会の会長会議などで申し上げてきた。2年前だったと記憶しているが、これからは政令市教育委員会の指導主事や管理主事と秋葉区なら秋葉区の学力、体力、子どもの育ちなどの状況を定期的に意見交換して、その中で要望が出てくれば、まずそのためにそれぞれの区の学力、体力などの状況について知りたい区があれば届けると言ったが、一つの区も希望がなかった。これはおかしいと思う。秋葉区が新潟市の中でどんな状況なのか、秋葉区の中でどんなバラツキがあるのか知らなければ教育について発言できないのではないかと、このようなことを区自治協議会にやっていただきたい。あるいは地域福祉の部分では最善とは言えない分野なので、秋葉区らしい地域福祉はどうあるべきなのか、区自治協の皆さんと教育部会とか地域福祉部会といった分科会でも結構だと思うので、行政職員と意見交換が繰り返されていくと、相当区自治協議会の存在感が出てくるし、このような組織があって良かったと市民からも言っていたのではないかと、そろそろそのような段階に進んでいただきたいと思っている。

特に一番わかりやすいのが教育で、地域に開かれ地域から支援される学校になるという教育ビジョンを明確に示しているが、本当にそうになっているかどうか、校長先生は大体言葉が上手なので私が聞くとみんな良くやっているということで終わってしまうが、地域の実情を知っている皆さんなら、教育委員会の指導主事や管理主事と意見交換をすれば、本当に空きスペースがないのか、コミュニティに貸したくないのか分かってくると思う。ある面では政令市教育委員会が磨かれるのは、自治協議会の分科会などが、学力、体力、子どもの育ち情報のある程度把握いただくことにより、政令市教育委員会として指導力のある教員チームを派遣して学力を向上させるなどをするのではないかと、言っている。学力はグラフを見れば分かるが、学校と地域の関係を把握し、改善していくことを自治協議会の活動として行っていただきたいと思う。

地域福祉については、行政だけではできない分野について、本当に皆さんが困っている部分を少しでも良くするにはどうすればいいのか、知恵を絞り、また汗を流すという活動も重要ではないかと思う。

また合併建設計画が約束どおりかというチェックをするのも区自治協の仕事なので、その役割をしっかりと果たしていただくように情報を逐次届ける責任があると思っている。そういう部分は間違いなくやっていただきながら、さらに今言ったようなところをやっていただければ大変ありがたい。

#### 【発言⑥】「福祉について」

弱者に、障がい者と高齢者に、子どもに優しいまちをと言われ、時代がそのようになり、制度も大変良くなってきたと思う。私たちの親の時代を考えると、何と暮らしやすいことかと感謝している。ところが高齢化、少子化、核家族化など社会情勢の変化に伴って、福祉制度を利用する人が増え、利用する期間も長くなり、必要とするサービスの種類も広がった。このこと自体は制度が充実してきているので十分とは言えないまでも心配ないと思う。しかしその制度を知らな

ければサービスを使えない、制度の提供者がいなければまた利用もできない。制度を縦割りではなく横断的、多面的に熟知しているところはあるものか。ボランティアとサービス提供者を断片的ではなく一元的に把握できているところはあるものか。個人情報保護にとられるあまり、一声かける勇気を私たち自身失っていたのではないか。また逆に一声かけてもらったときに迷惑だと思っていなかったでしょうか。制度がどんなに充実していてもつなぐ人も人、使う人も人だと思ふ。昨年、夫の父が93歳で亡くなり、2年ほど介護保険サービスを使わせていただいた。ケアマネさんをはじめとした介護チームの一員として介護できたようで大変助かった。お陰で孤立感を味わうこともなく介護に専念できたと感謝している。ところが近い将来私自身高齢者世帯になるが、その時せつかくの良い制度を果たして父のように利用できるものであろうかと考えている。手続は一体誰がしてくれるのだろうか、担い手がいるのか。安心して幸せに暮らしたいと誰もが思っている。少子高齢化、核家族化、価値観の多様化などを直視しながら、今からできることは小さなことでもやっていかなければならないと思っている。私たちが今抱えている課題は一体何なのか、秋葉区の福祉活動計画に挙げられていた課題のうち6つ読み上げる。

1. 隣近所とのつながりが希薄化し、災害時や老後の生活に対する不安を持っている。
2. ちょっとした用事するとき、子どもを預かってもらうなど、近くに協力してくれる人がいない。
3. 介護保険などのサービスを利用する前の段階でも、ごみ捨てなどに困っており、民生・児童委員等が協力している。
4. 地域活動の支えとなる担い手が少ない。
5. 困ったときの相談先や地域の資源、サービスの情報は住民に行き届いていない。
6. 地域内での情報提供、情報交換が不足し、地域における課題や保健福祉に関する活動の情報が分からない。

このようなことが課題として挙げられていた。ではどのようにすれば解決につながっていくのか。協力してくれる人がいないのではなく、協力できる人がいることが分からないのだと思う。手助けしてほしい人がいても、そのことに多くの人気づかない。なじらねっと秋葉、ふれあい福祉サービスなどのように利用会員、協力会員を登録することによって解決できるものもある。個人情報の限界はあるが、支えあう視点でのリストアップは必要だと思う。手伝ってほしい人だけでなく手伝える人の情報も、またそのメンテナンスも重要で、登録者を広めていくことはもちろん、既に登録しているものを地区別にするなど、より利用しやすいようにすることも必要ではないかと思う。行政を核として地域包括支援センター、民生委員、自治会、社会福祉協議会、ボランティアセンターなどとの連携を強化することで、今よりも多くの情報を共有化でき、見守りネットワークにつながっていくと思う。

他にも思いつくままに5つ述べる。

1. 一人暮らしまたは高齢者のみの世帯になったとき、様々なネットワークを通して一日一回は誰かが安否確認をしている体制、そして未確認の場合、翌日には緊急対応が取られる仕組み。
2. 状態に応じて、このようなサービスがあるということを知らせる、そしてそのルートを多くする。
3. 困りごと相談を受けたら、そのことだけではなく、他にも不便を感じていることはあるのではないかという視点で具体的に尋ねる。
4. 高齢化が進めば民生委員一人ではさらに多忙になり重責になるので、民生委員サポーター7・



8名くらいを含めたチームで対応する。

5. 近所での助け合いをよりスムーズにするために、お互い様という理念で、困ったときはちょっとお願いということを生委員、自治会長などに申し出る。

地域でできることはすぐ手助け隊が出る。そのためには日ごろから市の制度、区の制度などを学び、どこにつながれば良いのか、誰が手伝えるかなどの情報を共有する生委員サポーターチームを稼働させておく必要があると考える。要は生委員だけ、自治会長だけに負担をかけないということが大事ではないかと思う。チームにすると学んだこと、制度のこと、誰が手伝いできる時期かなど、多くの情報を共有できる。サポーターチームのメンバーも、今できる人が手を挙げやすくなるのではないかと思う。地域で安心して暮らしたい、直接的な担い手は地域に住む私たち市民だが、行政だからできることも多いと思う。

次の3点についてお尋ねしたい。

1点目は、災害時要援護者登録制度については、半年に一回情報のメンテナンスをしており、自治会に連絡することになっていると伺った。登録の推進も同意書方式にしたことにより、8、9割近くまで進んだことも伺った。これについては大変安心している。他に制度はあるが、いつの間にか知らない人が多くなって利用していなかったり、情報が古かったりならないよう、他の登録制度も含めて、その保有情報のメンテナンスを今後どのようにやっていくのか。そしてその新規登録をどのように推進していくのかということについて、継続的にやっていく必要があると思う。

2点目は、先ほどもチームワークのことを申し上げた。多忙でなり手が無いなどの理由で生委員の手助け委員が必要という声もあるが、それをどのような形で考えているのか伺いたい。

3点目は、高齢になると体力も落ちてくる。今私がすぐ浮かぶのが側溝清掃で、今は大丈夫だが、体力的に負担になっていくと思う。せつかく下水道を開始できるようになってもつないでいない家庭があった場合、側溝清掃をしないわけにはいかない。もし全戸が下水道を使用すれば、雨水対策を勘案すれば、側溝そのものがいらなくなるということもあり得るのではないかと考えた。つなぐようにという強制力がないということは当初の説明会でも伺っているが、行政の力でつないでもらうことはできないかと切に希望したい。これからどんどん高齢化になり、今できることができない人が多くなっていく。そうした場合、若い人だけに負担をかけていくのはまずかろうと思うので、それをしなくても済むという視点を見つけながら、何とかなることは今からでもしていきたいと思っている。

最後に最近うれしかったことを述べさせていただく。先輩が亡くなり、死亡の手續に必要な戸籍謄本や住民票の交付請求のことで西区役所に電話で照会した。相続人も高齢で交付請求書は自宅で書き、窓口では一回で済むようにしたいと思っていた。疑問点は即回答いただき解消した。その後、電話に出られた担当の方は、余計なことかもしれませんがと云って、亡くなった日を尋ね、事務処理が完了する2週間後くらいのほうが窓口でお待たせしないで済みますということと、一通750円か450円かかり、金融機関によっては原本を返却してくれるところがあるので、確認してから何通必要か決められたらよいですよと云ってくださった。何とすばらしい対応かと、電話照会を受けた後、おそらくこの人は手續に来るという予見ができるから、このような素晴らしい対応をしてくださったのだらうと思う。大変うれしく思った。

## 【市長】

最後にお褒めの事例も報告いただき大変ありがたい。

災害時要援護者登録制度は手上げ方式から同意方式にしていふ広がりが出てきた。そしてメンテナンスも他の制度に比べれば一生懸命やっていると思う。ただ昨年の大雪で除雪をどうするのかということで、除雪ボランティアに事前に手を挙げてもらうことにしたが、こういうことならできますというボランティアの人材バンクのようなものを新潟市がしっかり持っているかという、なかなかそうはいかない。行政がこういうものを持ち、コミュニティ協議会ではさらに詳しいリストがあるというように重層的にしたほうがいいのではと思う。その時々、社会の要請を踏まえながら、行政としてやらなければならないこととコミ協や社協にやってもらえないかを分けて考える必要があると今の話を聞いて感じていた。

そして民生委員についても、昨年、民生委員の交代で欠員が発生してしまった。まちなかの民生委員は大変多くの世帯を抱えて、本当に難儀でなり手がいないということを昨年の秋から聞いていたので、民生委員の協力委員というものは必要だと思う。来年度、まちなか型と田園都市型、田園型といくつかタイプが変わるかもしれないが、何らかの形で民生委員をサポートする制度を作っていきたい。

そして地域の困りごとに知恵を出せる人材の育成も必要だと思う。公民館が人づくり行っているとは全然認識されていないということで、昨年秋に公民館はまちを元気にしますという宣言してくれた。まちが元気になるには地域の課題解決に知恵を出せる、汗を流せる人材が必要だと思うので、これは社協の知恵を借りたほうが良いと思うが、新年度はぜひ人材育成の一步を踏み出したい。

民生委員協力員について、ある民生委員の会長さんはそういうものは必要ないとおっしゃっていた。地域の特性や本当に責任を持って一人でやることに生き甲斐を感じている方もいると思うので、民生委員協力員は必要ないという地域にまで押し付けないが、声をかけて相談しあいながらやれるような協力員制度を来年度やることにさせていただいた。お話のサポーターチームという名前は大変魅力的だと思う。そのような方々の人材育成や、例えば社協がサポーターチームを委嘱し、民生委員は市が委嘱することで、より厳しい個人情報のチェックを民生委員にやっていただくなど、新年度模索しながらやっていきたい。

高齢者世帯が増えているなかで、ごみ出しも大変だということも出てくると思うが、側溝清掃は中でも相当重労働なので、例えば側溝の蓋を開けるのに手間がかからない方式やコミ協単位くらいで簡単に蓋が開けられる機械を新潟市が支援し常備するという考え方も出てくると思う。側溝がいらぬまちづくりを進めることが可能な地域もあるかもしれない。

下水道の接続率については、下水道がなかった地域に合併建設計画で下水道を整備したら接続率が極めて低いという地域があった。そういう反省を踏まえて、地域で接続率を8割以上、9割以上という誓約書などをまとめていただき、下水道を優先的に整備することも必要なのではないかと思う。巨額な投資をしても接続されなければ無駄遣いになるので、いかに合併建設計画で約束したことでも接続する希望者が極めて低いところは勘弁いただくことも今やりだしており、今までこうだったということではなく、超高齢社会対応に切り替えていくことが大変重要ではないかと思う。

今年度で自治協委員は卒業ということだが、コミュニティコーディネーターなど地域の達人の

育成員として、4年間区自治協委員をやっていた方の中から、そのような役割を果たしていただける方を積極的に勧誘したいので、また協力いただきたい。

#### 【発言⑦】「教育について」

昨年まで小学校のPTA会長をしていた。教育委員会は、PTAやコミ協、青少年健全育成会とともに、子どもたちに生きる力を与えるというテーマに一生懸命取り組んでくださっているのがすごくよく分かる。ただ、この3つの組織がもっと整合性が取ればもっとすばらしいと思う。なんで整合性がとれないのかと校長先生と茶のみ話をしていたときに、それは予算が別々だからと非常に明確な回答をいただき、なるほどと思った。

#### 【市長】

校長先生の話が古いと思う。それが今までの従来型の言い方で、コミ協の教育部会などでそのような視点を一体化し、地域一体で学校に求めていくことが重要だと思うので、ぜひコミ協に力を付けていただきたい。

#### 【発言⑧】「子ども手当について」

子どもが成人するまでが子育てだと思う。お母さんたちは、子ども手当ではなく小中高の授業料無料化を願っている。

#### 【市長】

子ども手当では私も反対している。我々は必死の思いで待機児童ゼロを堅持するという子ども支援策をやっている。それに比べて子ども手当の額が巨額すぎる。今の1万3千円を半分に減らして半分を行政にいただければ、地方の特性に沿った子ども支援策で多く課題が解決する。子ども医療費助成では地方によってバラツキがあるのはおかしいと思うので、意見交換できる際は大いにやっていきたい。

#### 【発言⑨】「旧大和デパートの今後について」

旧大和デパートが今後どうなっていくのか。また噂では三越もなくなるのではないかと聞いた。三越は専門店街やブランドショップなので、若者の興味がなくなれば沈没もあり得ると思う。

#### 【市長】

デパートの売り上げを見ればかなり厳しい状況が続いているが、デパートごとの個店の差も相当ある。またブランドに興味がないのかといえば、アウトレットなどはブランド品を安く買えるのであれだけ人気になっている部分もあると思う。

やはりデパートらしいサービスのあり方、それを現代風にどうアレンジできるかということがポイントで、一番都市整備が進んでいるまちなかの活気を持続可能にしていくということが、新しいところへ無駄な投資をすることを防ぐ意味でも大事だと思う。

また地域それぞれのまちなかには多くの思い出が詰まっている。そこがどんどんシャッターになるのは非常に寂しいことなので、行政として基盤強化や支えられる部分は支えていきたいと思

っている。

#### 【発言⑩】「R10プロジェクトと新潟市の関わりについて」

新潟県が展開している小麦粉消費量の10%以上を米粉に置き換えるR10プロジェクトについて、新潟市の関わりや考えていることがあれば聞きたい。

#### 【市長】

R10については、新潟県が特殊なきめ細かい米粉にしてどんな加工もできるという特許を持っているので、新潟県が表に出て行くのが一番良いと思う。新潟市は食品加工産業が盛んなので、米粉用米も大いに需要を増やし、また消費を増やしていきたいが、一方で加工用米も非常に大事だと思っている。去年は新潟市加工用米の独自支援をさせていただき、地域の有力企業と氏素性の正しい安心安全な加工用米が結びついて、高級米菓を作る道筋を付けることができた。トレーサビリティ法が施行され食品加工業界もミニマムアクセス米はもう使いたくないと言う企業が多くなっているので、米粉に加えて加工用米の支援も大変重要だと考えている。

また食の新潟国際賞では亀田製菓とブルボンから支援していただいたが、例えばブルボンでは米粉を使ってR10を超えるくらいの割合まで入れても大丈夫だという研究を行ってくれており、またそのような分野でバイオリサーチパークなどの研究機能と結びついていくと大変いいのではないかと考えている。

#### 【発言⑪】「公共交通について」

これから本格的な高齢者社会を迎える中で、秋葉区では今4人に1人が65歳以上と聞いている。間もなく3人に1人が65歳以上というときに、新たな公共交通システムの導入ということで、中央区では小型モノレール、LRT、次世代型バスという非常にうらやましい話で、秋葉区が今抱えている問題として、せめて誰でも買い物と病院に行けるような生活の足をどうするか、真剣に取り組んでいる。

今現在、秋葉区の中で公共交通の空白地域はどこなのか地図に落としている。その地域の生活の足をどう守るかというときに引っかかるのが、収支率30%という問題。福祉の立場から見れば、収支率30%の見直し、もしくはそれにこだわらず8区全体の生活の足を守るためにどうあるべきか、そういう方向で公共交通を考えていただきたい。

#### 【市長】

今年度各区の公共交通の総点検を行っている。できるだけ民間の公共交通を堅持し、また拡充してもらいたいので、先日にもJR新潟支社に、内野から向こうの越後線が不便すぎるので新潟内野間並みのダイヤにしてほしいという陳情をさせていただいた。4万人を超す署名もいただいているので、基本的にはJRと新潟交通にもっと頑張ってもらいたいことが一番ありがたい姿だと思う。越後線は風ですぐ止まるが、信越線はかなりいい頻度で運転いただいている。

そして各地域のJRの駅、特に拠点駅にうまく新潟交通のバス路線が結びついているのかどうかについても総点検をして、改善の部分あればどんどん要望していく。南区には残念ながら軌道系がないので、隣接区と一緒にやってどういうことが可能か、秋葉区の矢代田駅をもっと活用で

きないか、あるいは新津駅に乗り入れることでどのくらいのエリア救われるかという勉強もさせていただいている。本当は新潟交通からそういうことなら運転営業をしますと言ってくれば一番ありがたいが、営業的に成り立たないということで、はじめて区バスに目が向いてくる。

我々は、新潟駅に来れば高次都市機能がお年寄りでも子どもたちでも公共交通に乗って楽しめるという機能の一つ作らないといけないし、そして新潟駅へスムーズに行けるような公共交通機関になっているか、なっていないとしたらそれをもっと便利にしなければならない。そしてもう一つは地域の中で身近な買い物、身近な病院、そこに行ける体制がどうなのか、ここまでいくと新潟交通に全部お願いしますというのが難しいと思うので、区バス、福祉バス、あるいは昼間のスクールバスの活用も含めて、行政が持っているバスなどもさらに有効活用できないか、区バスの収支率がどうしても低いところはジャンボタクシーなどがいいのではないか、それでも買物ができないというところは、すでに亀田で行われているNPOが買物を支援し、そのNPOに市が活動支援費を差し上げるという多様なやり方が必要だと思う。南区の人に怒られるが、電鉄がなくなったから未来永劫バスの支援をやらしてもらわないと困ると言われても、空気を運んでいくバスになってしまったのでは、地域の理解も、また新潟市全体の理解も得られなくなる。やはり地域が支援をして、区バスでだめならコミュニティバスというように、我々も運行計画を一緒に作り、その代わりできるだけ乗車する人を増やすように頑張るという努力をしてもらわないと、南区は特別ということだけ言われても、なかなか継続はできない。できるだけ持続可能で無駄な経費は使わず、そしてできれば助け合い精神のなかで志あるNPO団体、ボランティア団体が買い物支援をするというような取り組みについては、大変ありがたいので、そういうところには活動支援費を差し上げるような多様なやり方が必要だと思っている。

秋葉区でも年度末で総点検を終えて、それを踏まえて皆さんと意見交換させていただくことになると思うので、その際は地域の実情、実感を出していただければありがたい。